

# Society 5.0時代のヘルスケアⅢ

## — オンラインの活用で広がるヘルスケアの選択肢

デジタル革新(DX)は、とりわけヘルスケア分野において、多様な人々のwell-beingを実現する可能性を秘めている。経団連は提言「Society 5.0時代のヘルスケア」(2018年3月公表)ならびに「Society 5.0時代のヘルスケアⅡ—DXによるCOVID-19対応とその先の未来」(2020年7月公表)で、デジタル技術とデータを活用した未来のヘルスケア像を打ち出した。新型コロナウイルスの感染拡大は、我が国のヘルスケア分野のDXの遅れを顕在化させるとともに、DXを加速する契機ともなった。経済界でも、新たな形のヘルスケアソリューションを社会実装する機運が高まっている。そこで、デジタル技術を活用したオンラインによるヘルスケアに焦点を当て、実現したい姿を具体的に描き、必要な施策を提案することとした。

### オンラインヘルスケアの可能性

ライフコースの様々な場面で必要となる、健康診断や診療、服薬、手術、治験、介護等、その時々ニーズに応じたヘルスケアについて、オンラインによる提供という選択肢が増

えることにより、対面では十分に満たされていないかった多様なニーズに対し、新たな解決策を提供する可能性が生まれる。オンラインが対面を置き換えるのではなく、最適な組み合わせにより利便性を向上することを目指すものである。同時に、ヘルスケアの提供側の負担軽減や働き方改革にも資すると期待される。さらには、我が国のヘルスケア産業の新たな成長領域として、オンラインヘルスケアで世界を牽引する可能性もあると考えられる。

### 社会的意義と主な提言

#### (1) 健康管理・増進

スマートフォン等のプラットフォーム上で、ライフコースの様々な場面において、その時々状況に合った適切なレコメンドが行われ、判断に迷うことなく健康管理ができる。高品質なオンライン健康医療相談やオンライン完結型健康診断など、オンラインヘルスケアサービスの浸透によって、疾患の早期発見・治療に加え、個々人の未病・予防に対する意識の高まりと行動変容によるさらなる健康増進が期待できる。

審議会副議長  
イノベーション委員長  
アステラス製薬会長

畑中好彦

はたなか よしひこ



イノベーション委員長  
KDDI会長

田中孝司

たなか たかし

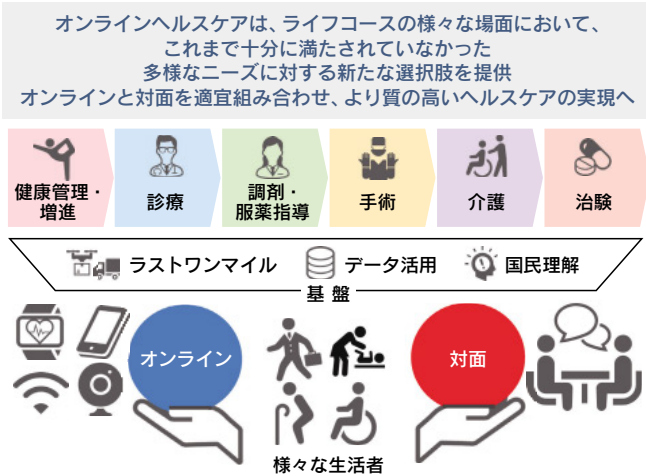


その実現に向けて、オンラインヘルスケアサービスを対象とした新たな認定制度の創設、それらサービスを導入・利用する際の費用の助成を求める。また、特定健診におけるオンライン完結型健診サービスの活用も検討すべきである。

#### (2) 診療

オンライン診療は、診療待ち時間の短縮や、通院負担の軽減、医療従事者の負担軽減を可能とし、国民の医療へのアクセスを向上させる仕組みである。従来の対面診療と組み合わせる活用し、さらに医療アプリ等の最新の技

図表 全体像



術も活用することで、患者一人ひとりのニーズに寄り添った、より質の高い医療の提供が行われる。

その実現に向けて、コロナ禍でのオンライン診療の特例措置を恒久化するとともに、診療報酬上も、対面診療と同内容・同水準で実施されるオンライン診療については、同等水準で評価・算定可能とすべきである。

### (3) 調剤・服薬指導

オンライン服薬指導の普及によって、オンライン診療とシームレスに連携した一気通貫のオンライン医療を実現できる。患者は薬局での待ち時間もなく服薬指導を受けることが

できる。調剤・服薬指導業務のDXによって、薬局・薬剤師は対人業務に集中でき、患者はより丁寧かつ有用な服薬指導を受けることができる。

その実現に向けて、オンライン診療と同様、オンライン服薬指導についてもコロナ禍での特例措置を恒久化すべきである。また、調剤業務の外部委託の容認や、薬局外からのオンライン服薬指導の容認などの規制改革が必要である。

### (4) 手術

遠隔手術支援の社会実装により、地域住民は、居住医療圏で受けられる医療の選択肢が増える。地方に勤務する外科医は、地方病院に勤務しながら熟練した医師から手術支援・指導を受けることができる。指導医にとっても手術指導に伴う負担を軽減できる。地域医療の維持に好循環が生まれ、質の高い外科医療の均てん化、新しい技術の速やかな社会浸透を可能とする。

その実現に向けて、従来の手術と同等水準の診療報酬上の評価や、システム導入・維持や通信費用負担を軽減する新たな制度設計を求める。

### (5) 介護

介護分野のテクノロジーやデータの活用により、介護の質を落とさずに介護業務が効率化され、将来我が国で必要とされる介護職員数を確保することができる。介護職員の身体的・心理的負担の軽減にもつながる。介護の専門性が高まり、仕事のやりがい・魅力が向上する。利用者の異変に早期かつ適切に介入

することが可能となり、重症化予防や入院抑制につながる。

その実現に向けて、介護事業所で使用するデジタルデバイスの標準化や、テクノロジー活用を積極的に評価する新たな介護品質評価基準の策定、介護施設人員基準3対1の見直しが必要である。

### (6) 治験

オンライン診療などを活用した来院に依存しない治験(DCT)の普及によって、治験実施医療機関が自宅等の近隣にない被験者や、仕事の都合や身体的な問題で定期的な通院が困難な被験者であっても、治験への参加を検討できるようになる。結果として、より短期間に治験に参加する被験者を集めることができ、開発期間が短縮され、社会が必要とする薬をより早く患者に届けられるようになる。

治験薬保管施設(デポ)から被験者宅等への治験薬直接配送を容認、非対面および遠隔での本人確認と同意取得の容認などの規制緩和を求める。

オンラインヘルスケアの目指す姿を実現させるためには、それを支える基盤として、ラストワンマイルの輸送手段の整備、データ活用の仕組み構築、国民理解の醸成も必要であることを併せて指摘する。

経団連は、提言に描いたビジョンを我が国でいち早く実現するために、関連する業界や政府、地方公共団体、医療界等と連携し、制度面での環境整備と社会受容性の醸成に努めていく。